



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドリコム
コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 内藤 裕紀
(氏名) 戸谷 光久
TEL 03-3232-1600
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,956	24.9	141	△32.8	138	△32.7	△81	—
22年3月期	2,366	11.5	210	146.7	205	236.2	101	—

(注) 包括利益 23年3月期 △71百万円 (—%) 22年3月期 126百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△3,011.74	—	△5.9	6.4	4.8
22年3月期	3,797.26	3,738.34	7.5	9.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	2,090	1,365	63.9	49,511.11
22年3月期	2,219	1,559	63.6	52,523.49

(参考) 自己資本 23年3月期 1,336百万円 22年3月期 1,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	207	△382	123	573
22年3月期	230	△133	△123	624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 当連結会計期間において、連結子会社であった株式会社じげん及び株式会社ドリコムマーケティングの保有株式を全株譲渡し、株式会社ドリコムテックを清算終了したため、連結子会社がなくなりました。従いまして、平成24年3月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想を作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 2社 (社名)

株式会社じげん、株式会社ドリコムマーケティング

(注)当連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	26,990 株	22年3月期	26,882 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	26,939 株	22年3月期	26,836 株
--------	----------	--------	----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,632	63.7	97	43.7	96	39.2	2	△99.0
22年3月期	1,608	164.1	67	—	69	—	252	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	92.43	91.07
22年3月期	9,421.93	9,275.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	2,090		1,365		63.9	49,511.11		
22年3月期	1,861		1,339		71.4	49,412.74		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,336百万円 22年3月期 1,328百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	76.8	320	672.7	320	693.2	320	322.1	11,856.24
通期	4,100	55.8	400	312.1	400	314.6	400	—	14,820.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	57
(7) 表示方法の変更	57
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	62
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	64
6. その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるIT業界では、GREE、mixi、DeNAを中心とした国内SNSプラットフォーム上のソーシャルアプリケーション市場が拡大いたしました。また、この市場では、広告収入を軸としたものから、ゲーム自身を無料で提供し、追加アイテムの販売等で収益化を狙うユーザー課金モデルへの移行が進みました。今後は、スマートフォンの普及や、国内外SNSのさらなる広がりによって、モバイル向けコンテンツ市場は引き続き成長していくことが見込まれ、その牽引役であるソーシャルアプリケーションは重要な役割を担うものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、第2四半期、第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社じげん及び、株式会社ドリコムマーケティングの売却をそれぞれ行い、ソーシャルゲーム事業、モバイルコンテンツ事業、アドソリューション事業の3領域に経営資源を集中させ、収益力の一層の強化を図っております。

特に、当社の注力事業であるソーシャルゲーム事業におきましては、ユーザーニーズを満たすサービスを提供することを目的に開発体制を整え、複数のゲームタイトルを制作・投入いたしました。

また、iphoneやAndroid搭載端末等のスマートフォンの急速な普及が進んでいることを受け、スマートフォン向けのアプリケーションについても、提供環境の整備を進めております。

こうした事業活動への取り組みにより、連結子会社の譲渡の影響を各事業の拡大により吸収し、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

一方、費用面では、子会社売却による減少があったものの、ソーシャルゲーム事業に関連する費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比較して営業利益及び経常利益は減少いたしました。また、ソーシャルゲームに関連するソフトウェアの資産価値の判断をより厳密に行ったことにより、減損損失を計上したため、結果として当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,956,129千円（前年同期比24.9%増）、営業利益141,632千円（前年同期比32.7%減）、経常利益138,306千円（32.7%減）、当期純損失81,133千円（前年同期は101,903千円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エンタメウェブ

エンタメウェブでは、主にソーシャルゲーム事業が拡大したことから、前連結会計年度の売上高を大幅に上回り、2,097,272千円（前年同期比62.8%増）となりました。

他方、ソーシャルゲーム事業でゲームのクオリティ向上等を重視したことによる開発費用の増加や、ユーザの流入拡大を目的とした広告宣伝費の増加があり、セグメント利益につきましては、85,709千円（前年同期比56.9%減）となりました。

②マーケティングソリューション

マーケティングソリューションでは、アドソリューション事業が、順調に推移したものの、子会社の連結除外の影響をカバーできず、売上高は870,257千円（前年同期比20.3%減）となりました。費用面では、事業運営の効率化を通じた収益確保に努めた結果、セグメント利益につきましては、55,923千円（前年同期比381.1%増）となりました。

次期におきましては、各事業のサービスにおけるユーザの流入拡大に向けての取り組みや、既存ユーザの継続獲得に向けての取り組みを強化すると同時に、各サービスのスマートフォンへの対応を進めていくことで、一層の付加価値向上を目指したサービスの提供を行ってまいります。

また、ソーシャルゲーム事業、アドソリューション事業及びモバイルコンテンツ事業においてスマートフォン対応に注力しながら事業間のシナジーを重視したサービス価値の増大に向けた事業を展開してまいります。

以上のことから売上高4,100百万円（前年同期比55.77%増）、経常利益400百万円（前年同期比314.61%増）、当期純利益400百万円（前年同期は2百万円の当期純利益）を見込んでおります。

なお、当連結会計期間において、連結子会社であった株式会社じげん及び株式会社ドリコムマーケティングを売却し、株式会社ドリコムテックは清算したため、連結子会社がなくなりました。したがって、平成24年3月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想を作成していません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比較して128,575千円減少し、2,090,921千円となりました。これは、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社じげん及び、株式会社ドリコムマーケティングの全株式を売却したことにより、連結から除外されていることが主な要因であり、その他の要因としては、主に売上増加に伴う売掛金の増加があったものの、のれんの償却による減少や、繰延税金資産の減少が増加を上回ったものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して64,807千円増加し、725,267千円となりました。これは、主に前受金及び未払法人税等が減少した一方で、借入の新規実施により短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して193,382千円減少し、1,365,653千円となりました。これは、主に当期純損失を計上したことや、連結子会社であった株式会社じげん及び株式会社ドリコムマーケティングの全株式を売却し、連結から除外したことに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結当期純損失を計上したものの、未払金及び、仕入債務の増加等により営業キャッシュ・フローはプラスとなり、また新規借入を実施したことにより財務活動によるキャッシュ・フローにつきましてもプラスとなった一方で、無形固定資産の取得や長期借入金の返済等により投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスを上回るマイナスとなったため51,461千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は207,533千円（前年同期比10.2%減）となりました。主な増加要因は未払金の増加額77,093千円及び、仕入債務の増加額45,708千円であり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失を49,189千円計上したことと、法人税等の支払額54,180千円、売上債権の増加額155,978千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は382,096千円（前年は133,768千円の使用）となりました。主な増加要因は敷金の戻し入れによる収入5,529千円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出298,802千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は123,101千円（前年同期は123,727千円の使用）となりました。主な増加要因は短期借入金による収入50,000千円、長期借入金による収入200,000千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出132,400千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施しておりません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが展開している各サービスにおいては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指した製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの事業体制に関するリスクについて

1. 代表取締役内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 小規模組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定ではありますが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、携帯コンテンツ配信事業等においてユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく、当社グループの企業理念及び事業内容にふさわしい自主的なルール及び体制をもって適正に取り扱うための「個人情報保護方針」を定めております。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムに関するリスクについて

1. システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権について

1. 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ではありますが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨M&A等について

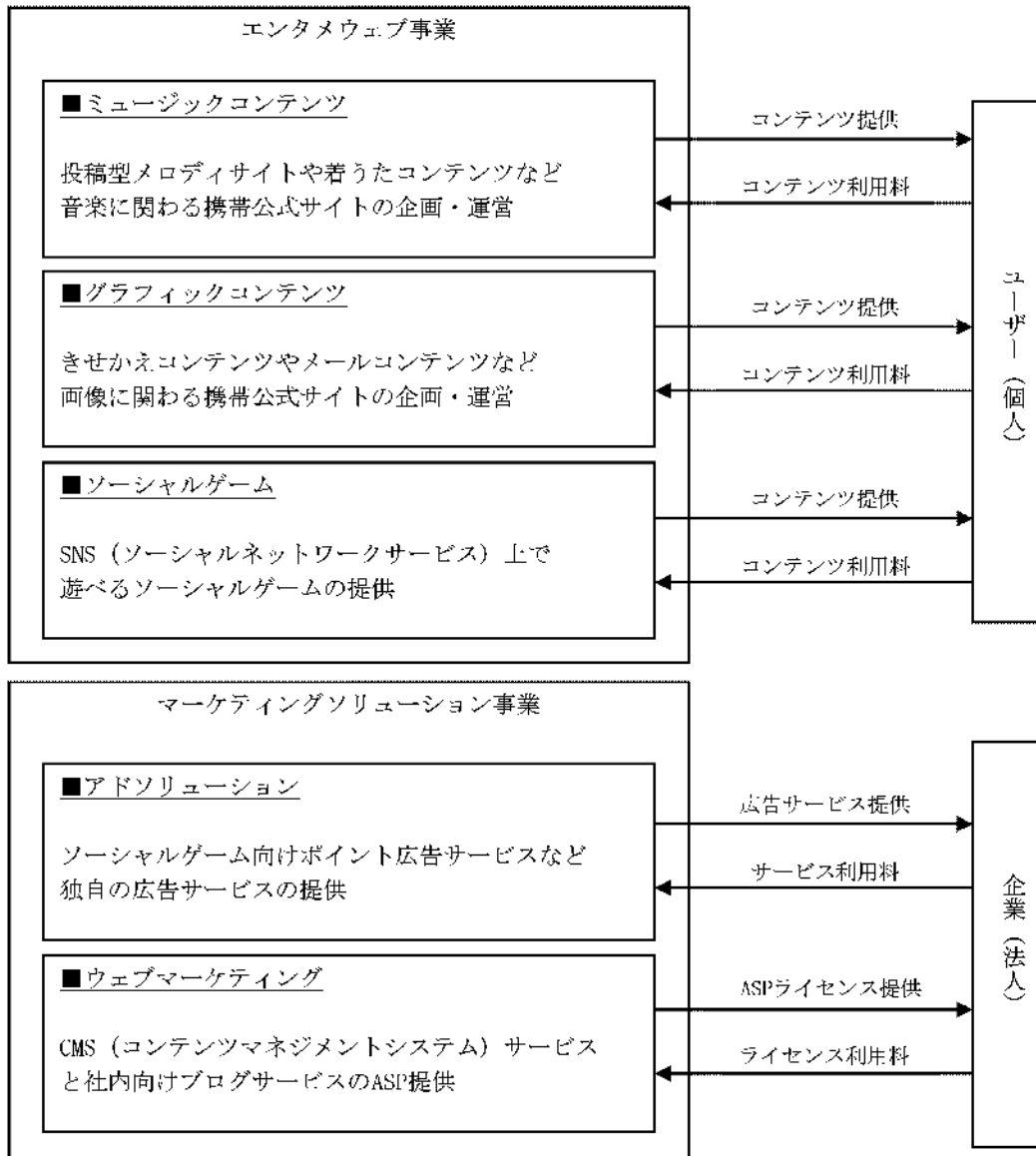
当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入のため、新規事業の基礎技術を有する会社等についてM&Aを活用することを検討しております。M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑩ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ドリコム)及び連結子会社3社により構成されております。
当社グループの事業系統図については、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記を実現するために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エンタメウェブ事業とマーケティングソリューション事業の2領域で事業を行っております。エンタメウェブ事業では、携帯コンテンツ・ソーシャルゲームの企画・提供をはじめとした個人ユーザーに向けた課金収益と携帯コンテンツに関連するソリューションの提供を行い、安定的な収益構造を構築してまいります。また、マーケティングソリューション事業では、広告サービスの提供やASPサービスの法人に向けた提供により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、現状下記の事項に取り組んでおります。

① ビジネスポートフォリオについて

当社は、事業の選択と集中並びに事業間のシナジーの創出を重点的に行い、中期的な収益基盤の強化を目指しております。具体的には、成長著しいソーシャルゲーム市場の拡大に合わせてソーシャルゲームへの投資を強化し、既存事業の携帯コンテンツ・広告サービスとの事業シナジーの最大化を図ってまいります。

② 組織体制の整備

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 624,831	※1 573,370
受取手形及び売掛金	536,542	620,053
商品及び製品	1,090	—
仕掛品	1,664	—
貯蔵品	732	1,290
繰延税金資産	15,926	—
前払費用	35,979	22,161
その他	11,005	5,516
貸倒引当金	△23,770	△13,518
流動資産合計	1,204,001	1,208,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,843	34,660
減価償却累計額	△10,211	△9,158
建物(純額)	28,632	25,501
工具、器具及び備品	78,580	45,993
減価償却累計額	△53,281	△32,669
工具、器具及び備品(純額)	25,299	13,323
有形固定資産合計	53,931	38,825
無形固定資産		
のれん	697,385	597,382
ソフトウェア	142,682	146,612
ソフトウェア仮勘定	26,672	43,342
その他	2,620	7,010
無形固定資産合計	869,359	794,348
投資その他の資産		
長期前払費用	1,169	—
繰延税金資産	666	—
敷金	83,680	48,824
その他	6,686	50
投資その他の資産合計	92,203	48,874
固定資産合計	1,015,495	882,048
資産合計	2,219,496	2,090,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,483	78,099
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 132,400	※1 128,060
未払金	229,143	268,638
未払法人税等	56,911	4,752
未払消費税等	23,480	14,537
前受収益	16,684	14,523
前受金	69,816	—
賞与引当金	3,069	2,349
ポイント引当金	6,942	4,561
その他	26,127	11,243
流動負債合計	599,059	576,764
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 61,400	133,340
繰延税金負債	—	3,521
資産除去債務	—	11,641
固定負債合計	61,400	148,502
負債合計	660,459	725,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,502	1,045,253
資本剰余金	1,283,482	1,286,233
利益剰余金	△914,049	△995,182
株主資本合計	1,411,936	1,336,304
新株予約権	12,006	29,349
少数株主持分	135,093	—
純資産合計	1,559,036	1,365,653
負債純資産合計	2,219,496	2,090,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,366,185	2,956,129
売上原価	645,081	1,289,058
売上総利益	1,721,103	1,667,070
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,510,445	※1, ※2 1,525,438
営業利益	210,658	141,632
営業外収益		
受取利息	260	175
消費税差益	748	—
その他	1,048	601
営業外収益合計	2,057	777
営業外費用		
支払利息	4,432	2,384
支払手数料	2,007	1,000
その他	680	718
営業外費用合計	7,121	4,102
経常利益	205,595	138,306
特別利益		
関係会社株式売却益	—	9,924
貸倒引当金戻入額	—	8,657
ポイント引当金戻入額	1,914	—
新株予約権戻入益	6,250	996
事業譲渡益	19,342	—
その他	—	1,523
特別利益合計	27,507	21,102
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,490	※3 6,011
和解金	10,000	—
賃貸契約解約違約金	※4 700	—
減損損失	※5 674	※5 185,118
関係会社株式売却損	—	13,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,577
その他	966	—
特別損失合計	14,831	208,598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	218,271	△49,189
法人税、住民税及び事業税	77,110	9,697
法人税等調整額	14,510	12,336
法人税等合計	91,621	22,034
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△71,224
少数株主利益	24,746	9,908
当期純利益又は当期純損失(△)	101,903	△81,133

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△71,224
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	△71,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△71,224
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,038,166		1,042,502
当期変動額				
新株の発行		4,336		2,750
当期変動額合計		4,336		2,750
当期末残高		1,042,502		1,045,253
資本剰余金				
前期末残高		1,279,146		1,283,482
当期変動額				
新株の発行		4,335		2,750
当期変動額合計		4,335		2,750
当期末残高		1,283,482		1,286,233
利益剰余金				
前期末残高		△1,015,952		△914,049
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		101,903		△81,133
当期変動額合計		101,903		△81,133
当期末残高		△914,049		△995,182
株主資本合計				
前期末残高		1,301,361		1,411,936
当期変動額				
新株の発行		8,672		5,501
当期純利益又は当期純損失(△)		101,903		△81,133
当期変動額合計		110,575		△75,631
当期末残高		1,411,936		1,336,304
新株予約権				
前期末残高		7,918		12,006
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,088		17,342
当期変動額合計		4,088		17,342
当期末残高		12,006		29,349
少数株主持分				
前期末残高		110,346		135,093
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		24,746		△135,093
当期変動額合計		24,746		△135,093
当期末残高		135,093		—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,419,626	1,559,036
当期変動額		
新株の発行	8,672	5,501
当期純利益又は当期純損失(△)	101,903	△81,133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,834	△117,751
当期変動額合計	139,410	△193,382
当期末残高	1,559,036	1,365,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		218,271		△49,189
減価償却費		52,081		114,228
のれん償却額		99,656		99,642
株式報酬費用		10,338		18,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		3,577
関係会社株式売却損益(△は益)		—		3,965
減損損失		674		185,118
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5,990		△9,183
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		△720
固定資産除却損		—		6,011
受取利息及び受取配当金		△260		△175
支払利息		4,432		2,384
新株予約権戻入益		△6,250		△996
和解金		10,000		—
事業譲渡損益(△は益)		△19,342		—
売上債権の増減額(△は増加)		△87,300		△155,978
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,076		△460
前払費用の増減額(△は増加)		—		6,034
仕入債務の増減額(△は減少)		21,617		45,708
未払金の増減額(△は減少)		56,084		77,093
未払消費税等の増減額(△は減少)		5,273		△2,453
前受金の増減額(△は減少)		△8,933		△69,758
その他		△24,464		△9,360
小計		336,793		263,828
和解金の支払額		△10,000		—
利息及び配当金の受取額		260		175
利息の支払額		△3,904		△2,290
法人税等の支払額		△92,181		△54,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,968		207,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,670	△18,566
有形固定資産の除却による支出	—	△2,670
無形固定資産の取得による支出	△108,137	△298,802
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△62,911
差入保証金の差入による支出	△2,571	△1,232
敷金の回収による収入	—	5,529
敷金の支払による支出	△15,949	△3,051
事業譲渡による収入	23,644	—
その他	△84	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,768	△382,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入金による収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△132,400	△132,400
新株発行による収入	8,672	5,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,727	123,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,528	△51,461
現金及び現金同等物の期首残高	651,360	624,831
現金及び現金同等物の期末残高	※1 624,831	※1 573,370

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドリコムテック</p> <p>株式会社じげん</p> <p>株式会社ドリコムマーケティング</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェイケンを平成21年5月1日付で提出会社と合併しております。</p> <p>株式会社じげんは平成21年9月15日に株式会社ドリコムジェネレーティブメディアより商号を変更しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>なお、連結子会社でありました株式会社じげんは、平成22年9月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社でありました株式会社ドリコムマーケティングは、平成22年10月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、連結子会社でありました、株式会社ドリコムテックは、平成23年3月に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>なお、各資産の評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>なお、各資産の評価方法は以下のとおりであります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 392 917 459"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～18年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 392 1406 459"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	8～18年									
工具、器具及び備品	3～10年									
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	3～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(イ) 株式交付費 同左								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	投資効果の及ぶ期間(10年)の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,746千円、2,746千円、6,324千円減少しております。
-----	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-----	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産 普通預金 196,934千円 対応債務 1年内返済予定の長期借入金 132,400千円 長期借入金 61,400千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産 普通預金 184,702千円 対応債務 1年内返済予定の長期借入金 61,400千円
※2 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済する可能性があります。 ① 本契約締結日(2007年10月5日)以降の各決算期(本決算のみ。)の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2007年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること ② 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を2007年3月期(同期を含む)以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,051千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">409,646</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">223,677</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59,301</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,177</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,570</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">32,967</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">99,656</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 32,967千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物888千円、工具、器具及び備品418千円、ソフトウェア1,110千円、その他72千円であります。</p> <p>※4 連結子会社の事務所移転に伴う原状回復費用等であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	役員報酬	94,051千円	給与手当	409,646	広告宣伝費	223,677	賃借料	59,301	支払手数料	150,177	減価償却費	18,570	研究開発費	32,967	貸倒引当金繰入額	5,990	賞与引当金繰入額	4,095	のれん償却額	99,656	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,445千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">333,305</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">318,198</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">40,105</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">240,774</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,481</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">99,642</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10,515千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物附属設備、4,328千円、工具、器具及び備品1,238千円、ソフトウェア347千円、その他98千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位に基づきグルーピングを行っております。但し、本社資産等については独立したキャッシュ・フローを生み出していないことから共有資産としております。</p> <p>本社増床に伴い共有資産のうち、増床後に使用しない資産を減損損失(7,069千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物5,027千円、工具、器具及び備品2,042千円であります。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めないため、ソーシャルゲームサービス事業、アドソリューション事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(178,049千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はソーシャルゲームサービス事業148,511千円(うち全額ソフトウェア)、アドソリューション事業29,538千円(うち全額ソフトウェア)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	役員報酬	93,445千円	給与手当	333,305	広告宣伝費	318,198	賃借料	40,105	支払手数料	240,774	減価償却費	18,481	研究開発費	10,515	賞与引当金繰入額	1,225	のれん償却額	99,642	場所	用途	種類	東京都新宿区	事業用資産	建物等	東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等
役員報酬	94,051千円																																															
給与手当	409,646																																															
広告宣伝費	223,677																																															
賃借料	59,301																																															
支払手数料	150,177																																															
減価償却費	18,570																																															
研究開発費	32,967																																															
貸倒引当金繰入額	5,990																																															
賞与引当金繰入額	4,095																																															
のれん償却額	99,656																																															
役員報酬	93,445千円																																															
給与手当	333,305																																															
広告宣伝費	318,198																																															
賃借料	40,105																																															
支払手数料	240,774																																															
減価償却費	18,481																																															
研究開発費	10,515																																															
賞与引当金繰入額	1,225																																															
のれん償却額	99,642																																															
場所	用途	種類																																														
東京都新宿区	事業用資産	建物等																																														
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	101,903千円
少数株主に係る包括利益	24,746
計	126,650

※2 当期連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,724	158	—	26,882
合計	26,724	158	—	26,882

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 158株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)	普通株式	800	—	800	—	—
	第7回新株予約権 (注)	普通株式	1,000	—	1,000	—	—
	第8回新株予約権 (注)	普通株式	1,000	—	1,000	—	—
	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	11,009
連結子会社	第2回新株予約権	—	—	—	—	—	996
合計		—	2,800	—	2,800	—	12,006

(注) 第6回、第7回及び第8回の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使期間の満了に伴う権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,882	108	—	26,990
合計	26,882	108	—	26,990

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 108株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	29,349
	合計	—	—	—	—	—	29,349

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>624,831千円</u>	現金及び預金勘定 <u>573,370千円</u>
現金及び現金同等物 <u>624,831千円</u>	現金及び現金同等物 <u>573,370千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,069</td> <td style="text-align: right;">11,187</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,460</td> <td style="text-align: right;">7,675</td> <td style="text-align: right;">9,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,529</td> <td style="text-align: right;">18,862</td> <td style="text-align: right;">14,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,069	11,187	4,882	ソフトウェア	17,460	7,675	9,785	合計	33,529	18,862	14,667	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,460</td> <td style="text-align: right;">11,167</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	17,460	11,167	6,293
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	16,069	11,187	4,882																						
ソフトウェア	17,460	7,675	9,785																						
合計	33,529	18,862	14,667																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	17,460	11,167	6,293																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,381千円 1年超 9,060千円 <u>合計 15,441千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,659千円 1年超 3,044千円 <u>合計 6,703千円</u>																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,056千円 減価償却費相当額 7,181千円 支払利息相当額 859千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,849千円 減価償却費相当額 5,237千円 支払利息相当額 444千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、資金調達につきましては、銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は関係部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、月に1度当社へ資金繰り計画を提出しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	624,831	624,831	—
(2) 売掛金	536,542	536,542	—
(3) 敷金	83,680	83,680	—
資産計	1,245,055	1,245,055	—
(1) 買掛金	34,483	34,483	—
(2) 未払金	229,143	229,143	—
(3) 未払法人税等	56,911	56,911	—
(4) 未払消費税等	23,480	23,480	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	132,400	131,090	△1,309
(6) 長期借入金	61,400	60,081	△1,318
負債計	537,819	535,192	△2,627

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算出しておりますが、算定された時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	624,831	—	—	—
売掛金	536,542	—	—	—
敷金	—	83,680	—	—
合計	1,161,374	83,680	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	132,400	61,400	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、資金調達につきましては、銀行からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は関係部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	573,370	573,370	—
(2) 売掛金	620,053	620,053	—
(3) 敷金	48,824	48,824	—
資産計	1,242,248	1,242,248	—
(1) 買掛金	78,099	78,099	—
(2) 未払金	268,638	268,638	—
(3) 未払法人税等	4,752	4,752	—
(4) 未払消費税等	14,537	14,537	—
(5) 短期借入金	50,000	50,000	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	128,060	126,818	1,241
(7) 長期借入金	133,340	126,858	6,481
負債計	677,426	669,702	7,722

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算出しておりますが、算定された時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	573,370	—	—	—
売掛金	620,053	—	—	—
敷金	—	48,824	—	—
合計	1,193,423	48,824	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	128,060	133,340	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

販売費及び一般管理費	10,338千円
新株予約権戻入益	6,250千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名
株式の種類別 のストック ・オプションの 数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	取締役 1名 執行役員 1名 従業員 9名	従業員 3名	取締役 1名 従業員 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 400株	普通株式 90株	普通株式 305株
付与日	平成21年2月5日	平成21年5月21日	平成21年11月6日
権利確定条件	付与日(平成21年2月5日)から権利確定日(平成23年2月6日、平成24年2月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年2月6日までが、付与数の2分の1 ②平成24年2月6日までが2分の1	付与日(平成21年5月21日)から権利確定日(平成23年5月21日、平成24年5月21日)までの継続勤務 ただし、①平成23年5月21日までが、付与数の2分の1 ②平成24年5月21日までが2分の1	付与日(平成21年11月6日)から権利確定日(平成23年11月6日、平成24年11月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年11月6日までが、付与数の2分の1 ②平成24年11月6日までが2分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成23年2月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成24年2月6日まで	①付与数の2分の1 平成21年5月21日から平成23年5月21日まで ②付与数の2分の1 平成21年5月21日から平成24年5月21日まで	①付与数の2分の1 平成21年11月6日から平成23年11月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年11月6日から平成24年11月6日まで
権利行使期間	自平成23年2月7日 至平成25年2月6日	自平成23年5月22日 至平成25年5月21日	自平成23年11月7日 至平成25年11月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	99	3	1
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	95	3	—
未確定残	—	4	—	1
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8	170	4	2
権利確定	—	95	3	—
権利行使	—	154	4	—
失効	—	—	—	—
未行使残	8	111	3	2

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	400	—	—
付与	—	90	305
失効	140	—	10
権利確定	—	—	—
未確定残	260	90	295
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,563	54,889	54,889	54,889
行使時平均株価(円)	—	274,250	360,750	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	76,615	147,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	ストック・オプション1 32,250 ストック・オプション2 34,737	ストック・オプション1 80,966 ストック・オプション2 86,856

	第11回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	262,880
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	ストック・オプション1 134,663 ストック・オプション2 144,007

3. ストック・オプションの公正な評価単価と見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 第10回ストック・オプション

a. 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式

b. 主な基礎数値及び見積方法

	第10回ストック・オプション	
株価変動性(注)1	ストック・オプション1	86.7%
	ストック・オプション2	87.4%
予想残存期間(注)2	ストック・オプション1	3年
	ストック・オプション2	3年6ヶ月
予想配当(注)3	0円/株	
無リスク利子率(注)4	ストック・オプション1	0.49%
	ストック・オプション2	0.58%

(注)1. 3年間(ストック・オプション1については平成18年5月から平成21年5月まで、ストック・オプション2については平成18年2月から平成21年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

② 第11回ストック・オプション

a. 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式

b. 主な基礎数値及び見積方法

	第11回ストック・オプション	
株価変動性(注) 1	ストック・オプション1	95.2%
	ストック・オプション2	95.3%
予想残存期間(注) 2	ストック・オプション1	3年
	ストック・オプション2	3年6ヶ月
予想配当(注) 3	0円/株	
無リスク利率(注) 4	ストック・オプション1	0.41%
	ストック・オプション2	0.48%

(注) 1. 3年間(ストック・オプション1については平成18年10月から平成21年11月まで、ストック・オプション2については平成18年5月から平成21年11月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、自己都合の退任・退職による失効見込数は無いものとしています。

(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
販売費及び一般管理費 ー千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	取締役 1名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注)	普通株式 140株
付与日	平成20年10月21日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自平成20年11月21日 至平成30年5月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	ー
付与	ー
失効	ー
権利確定	ー
未確定残	ー
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	140
権利確定	ー
権利行使	ー
失効	ー
未行使残	140

② 単価情報

	第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	270,000
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	7,120

- (3) ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額
7,120円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(提出会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目
販売費及び一般管理費 18,339千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名
株式の種類別 のストック ・オプションの 数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。	権利行使時において、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役又は従 業員のいずれかの地位 にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び 人数	取締役 1名 執行役員 1名 従業員 9名	従業員 3名	取締役 1名 従業員 7名	取締役 1名 従業員 3名
株式の種類別 のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 400株	普通株式 90株	普通株式 305株	普通株式 140株
付与日	平成21年2月5日	平成21年5月21日	平成21年11月6日	平成23年2月4日
権利確定条件	付与日(平成21年2月5日)から権利確定日(平成23年2月6日、平成24年2月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年2月6日までが、付与数の2分の1 ②平成24年2月6日までが2分の1	付与日(平成21年5月21日)から権利確定日(平成23年5月21日、平成24年5月21日)までの継続勤務 ただし、①平成23年5月21日までが、付与数の2分の1 ②平成24年5月21日までが2分の1	付与日(平成21年11月6日)から権利確定日(平成23年11月6日、平成24年11月6日)までの継続勤務 ただし、①平成23年11月6日までが、付与数の2分の1 ②平成24年11月6日までが2分の1	付与日(平成23年2月4日)から権利確定日(平成25年2月4日、平成26年2月4日)までの継続勤務 ただし、①平成25年2月4日までが付与数の2分の1 ②平成26年2月4日までが2分の1
対象勤務期間	①付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成23年2月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年2月5日から平成24年2月6日まで	①付与数の2分の1 平成21年5月21日から平成23年5月21日まで ②付与数の2分の1 平成21年5月21日から平成24年5月21日まで	①付与数の2分の1 平成21年11月6日から平成23年11月6日まで ②付与数の2分の1 平成21年11月6日から平成24年11月6日まで	①付与数の2分の1 平成23年2月4日から平成25年2月4日まで ②付与数の2分の1 平成23年2月4日から平成26年2月4日まで
権利行使期間	自平成23年2月7日 至平成25年2月6日	自平成23年5月22日 至平成25年5月21日	自平成23年11月7日 至平成25年11月6日	自平成25年2月5日 至平成27年2月4日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	4	—	1
付与	—	—	—	—
失効	—	2	—	—
権利確定	—	2	—	—
未確定残	—	—	—	1
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	8	111	3	2
権利確定	—	2	—	—
権利行使	8	100	—	—
失効	—	7	3	—
未行使残	—	6	—	2

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	260	90	295	—
付与	—	—	—	140
失効	—	—	30	—
権利確定	130	—	—	—
未確定残	130	90	265	140
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	130	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	130	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,563	54,889	54,889	54,889
行使時平均株価(円)	304,000	299,500	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—

	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	76,615	147,000
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	ストック・オプション1 32,250 ストック・オプション2 34,737	ストック・オプション1 80,966 ストック・オプション2 86,856

	第11回 ストック・ オプション	第12回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	262,880	391,429
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	ストック・オプション1 134,663 ストック・オプション2 144,007	ストック・オプション1 167,495 ストック・オプション2 179,200

3. ストック・オプションの公正な評価単価と見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

第12回ストック・オプション

- a. 使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式
b. 主な基礎数値及び見積方法

	第12回ストック・オプション	
株価変動性(注) 1	ストック・オプション1	96.8%
	ストック・オプション2	96.2%
予想残存期間(注) 2	ストック・オプション1	3年
	ストック・オプション2	3年6ヶ月
予想配当(注) 3	0円/株	
無リスク利子率(注) 4	ストック・オプション1	0.33%
	ストック・オプション2	0.40%

- (注) 1. ストックオプション1は3年間(平成20年1月から平成23年1月まで)、ストックオプション2は3年6ヶ月間(平成19年7月から平成23年1月)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成22年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、自己都合の退任・退職による失効見込数は無いものとしています。

(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目

新株予約権戻入益	996千円
----------	-------

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当する連結子会社は当連結会計年度において連結対象から除外されているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	1,248	賞与引当金	955
貸倒引当金	6,763	未払事業税	551
未払事業税	5,611	未払事業所税	1,062
ポイント引当金	2,824	ポイント引当金	1,855
その他	10,608	その他	2,366
計	27,057	計	6,792
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	235,558	繰越欠損金	346,300
減価償却超過額	56,884	減価償却超過額	114,660
その他	18,851	その他	18,971
計	311,293	計	479,952
繰延税金資産小計	338,351	繰延税金資産小計	486,745
評価性引当額	△321,758	評価性引当額	△486,745
繰延税金資産合計	16,592	繰延税金資産合計	-
		繰延税金負債(固定)	
		資産除去費用	△3,521
		繰延税金負債合計	△3,521
		繰延税金負債の純額	△3,521
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該事項の記載を省略しております。		法定実効税率	40.69
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	△9.08
		株式報酬費用	△15.17
		住民税均等割	△7.49
		税率差異	2.94
		評価性引当金の減少	106.93
		のれん償却	△82.36
		関係会社株式に伴う売却損益修正	△80.52
		その他	△0.73
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.80

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	756,848	1,609,336	2,366,185	—	2,366,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,670	24,285	60,955	(60,955)	—
計	793,518	1,633,621	2,427,140	(60,955)	2,366,185
営業費用	810,124	1,406,357	2,216,482	(60,955)	2,155,527
営業利益又は営業損失(△)	△16,606	227,264	210,658	—	210,658
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	419,218	1,783,685	2,202,903	16,592	2,219,496
減価償却費	8,824	43,256	52,081	—	52,081
減損損失	—	674	674	—	674
資本的支出	8,079	132,029	140,108	—	140,108

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムブログオフィスASP提供」、「ドリコムCMSASP提供」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「投稿型着信メロディ配信」、「携帯電話向けせかえコンテンツ配信」、「転職EX」、技術提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等16,592千円であり
ます。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従って、当社はサービス別のセグメントから構成されており、「エンタメウェブ」、「マーケティングソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタメウェブ」は個人向けのサービスとしてエンタメコンテンツの提供をしており、主に携帯電話きせかえ事業等の携帯コンテンツ、並びにソーシャルゲームを提供しております。「マーケティングソリューション」は法人向けのサービスとして、主にマーケティング効果を高める広告技術等のソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	2,097,272	858,857	2,956,129		2,956,129
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11,400	11,400	△11,400	—
計	2,097,272	870,257	2,967,529	△11,400	2,956,129
セグメント利益	85,709	55,923	141,632	—	141,632
セグメント資産	1,870,613	220,308	2,090,921	—	2,090,921
その他の項目					
減価償却費	92,667	21,561	114,228	—	114,228
減損損失	154,398	30,720	185,118	—	185,118
資本的支出	299,201	16,119	315,320	—	315,320

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	エンタメウェブ	マーケティング ソリューション	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	1,288,133	1,078,052	2,366,185	—	2,366,185
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	36,624	36,624	△36,624	—
計	1,288,133	1,114,676	2,402,809	△36,624	2,366,185
セグメント利益	199,033	11,625	210,658	—	210,658
セグメント資産	1,491,719	711,184	2,202,903	16,593	2,219,496
その他の項目					
減価償却費	27,354	24,727	52,081	—	52,081
減損損失	674	—	674	—	674
資本的支出	81,782	58,326	140,108	—	140,108

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

エンタメウェブ及びマーケティングソリューションにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部のソフトウェアの帳簿価額を全額減額しました。なお、当連結会計年度における当該減損損失の計上額は、エンタメウェブにおいては、154,398千円、マーケティングソリューションにおいては、30,720千円となっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の小会社

種類	会社名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の小会社	リンクシェア・ジャパン株式会社	—	営業取引	広告の販売	89,019	売掛金	21,334

取引条件および取引条件の決定方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、両社協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	52,523円49銭	49,511円11銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	3,797円26銭	△3,011円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,738円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	101,903	△81,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	101,903	△81,133
期中平均株式数(株)	26,836	26,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	423	403
(うち新株予約権)	(423)	(403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	<p>ストック・オプション数 6株 平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 3株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 260株 平成20年6月26日臨時株主総会決議に基づく平成21年2月5日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 90株 平成20年6月26日定時株主総会決議に基づく平成21年5月21日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 265株 平成21年6月24日定時株主総会決議に基づく平成21年11月6日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 140株 平成22年6月26日定時株主総会決議に基づく平成23年2月3日取締役会決議による新株予約権</p>

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,559,036	1,365,653
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	147,100	29,349
(うち新株予約権)	(12,006)	(29,349)
(うち少数株主持分)	(135,093)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,411,936	1,336,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,882	26,990

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 352,925	※1 573,370
売掛金	※2 421,153	620,053
仕掛品	1,664	—
貯蔵品	626	1,290
前払費用	22,829	22,161
その他	17,775	5,516
貸倒引当金	△22,497	△13,518
流動資産合計	794,478	1,208,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,531	34,660
減価償却累計額	△9,092	△9,158
建物(純額)	15,438	25,501
工具、器具及び備品	71,823	45,993
減価償却累計額	△49,360	△32,669
工具、器具及び備品(純額)	22,463	13,323
有形固定資産合計	37,902	38,825
無形固定資産		
のれん	696,945	597,382
ソフトウェア	138,513	146,612
ソフトウェア仮勘定	28,058	43,342
その他	2,620	7,010
無形固定資産合計	866,138	794,348
投資その他の資産		
関係会社株式	110,055	—
長期前払費用	1,113	—
敷金	51,731	48,824
その他	250	50
投資その他の資産合計	163,150	48,874
固定資産合計	1,067,191	882,048
資産合計	1,861,669	2,090,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,685	78,099
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 132,400	※1 128,060
未払金	170,368	268,638
未払法人税等	4,598	4,752
未払消費税等	12,883	14,537
前受金	69,363	—
預り金	3,275	4,280
前受収益	16,684	14,523
賞与引当金	3,069	2,349
ポイント引当金	6,942	4,561
その他	20,674	6,962
流動負債合計	460,945	576,764
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 61,400	133,340
繰延税金負債	—	3,521
資産除去債務	—	11,641
固定負債合計	61,400	148,502
負債合計	522,345	725,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,502	1,045,253
資本剰余金		
資本準備金	1,283,482	1,286,233
資本剰余金合計	1,283,482	1,286,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△997,672	△995,182
利益剰余金合計	△997,672	△995,182
株主資本合計	1,328,313	1,336,304
新株予約権	11,009	29,349
純資産合計	1,339,323	1,365,653
負債純資産合計	1,861,669	2,090,921

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,608,308	2,632,111
売上原価		
当期製品製造原価	161,507	—
役務原価	306,076	962,175
ソフトウェア償却費	12,553	79,183
当期商品仕入高	47,543	217,790
売上原価合計	527,681	1,259,149
売上総利益	1,080,627	1,372,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,849	79,800
給与手当	183,653	205,932
賞与引当金繰入額	3,950	1,225
賃借料	25,204	21,443
旅費及び交通費	6,101	6,001
広告宣伝費	189,896	284,044
支払手数料	154,913	229,637
減価償却費	15,946	16,128
研究開発費	※1 32,054	※1 9,761
採用費	21,241	56,690
支払報酬	51,598	44,842
派遣費用	11,833	15,318
貸倒引当金繰入額	5,770	—
貸倒損失	12,275	10,767
のれん償却額	91,266	99,562
その他	140,506	194,730
販売費及び一般管理費合計	1,013,061	1,275,887
営業利益	67,565	97,074
営業外収益		
受取利息	196	124
請負受託料	※2 7,700	※2 2,400
消費税差益	748	—
その他	720	593
営業外収益合計	9,364	3,117
営業外費用		
支払利息	※2 5,486	2,384
支払手数料	2,007	1,000
その他	149	332
営業外費用合計	7,644	3,716
経常利益	69,286	96,475
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	203,673	—
関係会社株式売却益	—	97,799
事業譲渡益	19,342	—
その他	8,044	9,976
特別利益合計	231,060	107,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,176	※3 6,011
減損損失	※4 674	※4 185,118
和解金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
その他	275	366
特別損失合計	12,126	194,819
税引前当期純利益	288,220	9,432
法人税、住民税及び事業税	2,894	3,421
法人税等調整額	32,478	3,521
法人税等合計	35,373	6,942
当期純利益	252,846	2,490

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		—	—	—	—
II 労務費		93,866	47.5	—	—
III 外注加工費		62,842	31.8	—	—
IV 経費	※2	40,968	20.7	—	—
当期総製造費用		197,678	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		—		1,664	
合計		197,678		—	
期末仕掛品たな卸高		1,664		—	
他勘定振替高	※3	34,506		1,664	
当期製品製造原価		161,507		—	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		——	
※2 主な内訳は次のとおりです。		——	
リース料	3,079千円		
賃借料	9,324千円		
派遣費用	7,429千円		
通信費	13,526千円		
減価償却費	2,854千円		
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※3 他勘定振替高の内訳は役務原価への振替です。	
ソフトウェア仮勘定	28,727千円		
販売促進費	2,208千円		
広告宣伝費	1,446千円		
その他	2,124千円		
合計	<u>34,506千円</u>		

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		14,430	3.5	51,367	4.0
II 労務費		201,897	49.4	404,886	31.6
III 外注加工費		19,871	4.9	232,559	18.2
IV 経費	※2	172,724	42.2	592,352	46.2
当期役務費用		408,924	100.0	1,281,165	100.0
他勘定振替高	※3	102,848		318,989	
役務原価		306,076		962,175	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算		1 原価計算の方法 同左	
※2 主な内訳は次のとおりです。		※2 主な内訳は次のとおりです。	
リース料	10,285千円	賃借料	44,666千円
賃借料	19,531千円	通信費	127,459千円
通信費	38,157千円	支払手数料	172,384千円
減価償却費	14,681千円	著作権料	193,583千円
支払手数料	20,509千円		
著作権料	56,026千円		
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	
ソフトウェア仮勘定	69,669千円	ソフトウェア仮勘定	302,551千円
研究開発費	26,391千円	未収入金	10,938千円
その他	6,786千円	研究開発費	2,242千円
合計	<u>102,848千円</u>	その他	3,257千円
		合計	<u>318,989千円</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,038,166	1,042,502
当期変動額		
新株の発行	4,336	2,750
当期変動額合計	4,336	2,750
当期末残高	1,042,502	1,045,253
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,279,146	1,283,482
当期変動額		
新株の発行	4,335	2,750
当期変動額合計	4,335	2,750
当期末残高	1,283,482	1,286,233
資本剰余金合計		
前期末残高	1,279,146	1,283,482
当期変動額		
新株の発行	4,335	2,750
当期変動額合計	4,335	2,750
当期末残高	1,283,482	1,286,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,250,519	△997,672
当期変動額		
当期純利益	252,846	2,490
当期変動額合計	252,846	2,490
当期末残高	△997,672	△995,182
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,250,519	△997,672
当期変動額		
当期純利益	252,846	2,490
当期変動額合計	252,846	2,490
当期末残高	△997,672	△995,182
株主資本合計		
前期末残高	1,066,794	1,328,313
当期変動額		
新株の発行	8,672	5,501
当期純利益	252,846	2,490
当期変動額合計	261,518	7,991
当期末残高	1,328,313	1,336,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,921	11,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,088	18,339
当期変動額合計	4,088	18,339
当期末残高	11,009	29,349
純資産合計		
前期末残高	1,073,716	1,339,323
当期変動額		
新株の発行	8,672	5,501
当期純利益	252,846	2,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,088	18,339
当期変動額合計	265,606	26,330
当期末残高	1,339,323	1,365,653

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 ————
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により算定)を採用しております。	(1) 仕掛品 ———— (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) のれん 投資効果の及び期間(10年)の定額法により償却しております。 (ハ) その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 (ロ) のれん 投資効果の及び期間(10年)の定額法により償却しております。 (ハ) その他の無形固定資産 定額法

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントのサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,097千円、2,097千円、5,419千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前受金」は28,323千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用のその他に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は1,000千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p>

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債 担保に供している資産 普通預金 196,934千円 対応債務 1年内返済予定の長期借入金 132,400千円 長期借入金 61,400千円	※1 担保資産及び担保付債 担保に供している資産 普通預金 184,702千円 対応債務 1年内返済予定の長期借入金 61,400千円
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 5,937千円	—————
※3 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済する可能性があります。 ① 本契約締結日(2007年10月5日)以降の各決算期(本決算のみ。)の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、2007年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること ② 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を2007年3月期(同期を含む)以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																			
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">7,700千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,054千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、建物888千円、工具、器具及び備品215千円、その他72千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社グループは減損損失を計上しておりますが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	関係会社よりの請負受託料	7,700千円	関係会社への支払利息	1,483千円	一般管理費に含まれる研究開発費	32,054千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,761千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、建物付属設備、4,328千円、工具、器具及び備品1,238千円、ソフトウェア347千円、その他98千円であります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位に基づきグルーピングを行っております。但し、本社資産等については独立したキャッシュ・フローを生み出していないことから共有資産としております。</p> <p>本社増床に伴い共有資産のうち、増床後に使用しない資産を減損損失(7,069千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物5,027千円、工具、器具及び備品2,042千円であります。</p> <p>また、当初想定していた収益が見込めないため、ソーシャルゲームサービス事業、アドソリューション事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(178,049千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳はソーシャルゲームサービス事業148,511千円(うち全額ソフトウェア)、アドソリューション事業29,538千円(うち全額ソフトウェア)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	関係会社よりの請負受託料	2,400千円	一般管理費に含まれる研究開発費	9,761千円	場所	用途	種類	東京都新宿区	事業用資産	建物等	東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等
関係会社よりの請負受託料	7,700千円																			
関係会社への支払利息	1,483千円																			
一般管理費に含まれる研究開発費	32,054千円																			
関係会社よりの請負受託料	2,400千円																			
一般管理費に含まれる研究開発費	9,761千円																			
場所	用途	種類																		
東京都新宿区	事業用資産	建物等																		
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア等																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,677	5,870	806	ソフトウェア	17,460	11,167	6,293
ソフトウェア	17,460	7,675	9,785				
合計	24,137	13,545	10,591				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,445千円 1年超 6,703千円 合計 11,149千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,659千円 1年超 3,044千円 合計 6,703千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,993千円 減価償却費相当額 5,303千円 支払利息相当額 661千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,817千円 減価償却費相当額 4,298千円 支払利息相当額 371千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式110,055千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
1,023	955
貸倒引当金	未払事業税
6,180	551
ポイント引当金	未払事業所税
2,824	1,062
その他	ポイント引当金
1,405	1,855
計	その他
11,434	2,366
繰延税金資産(固定)	計
繰越欠損金	6,792
235,558	繰延税金資産(固定)
関係会社株式評価損	繰越欠損金
217,587	346,300
減価償却超過額	減価償却超過額
55,914	114,680
その他	その他
18,851	18,971
計	計
527,911	479,952
繰延税金資産の純額	繰延税金資産小計
539,345	486,745
評価性引当額	評価性引当額
△539,345	△486,745
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
	繰延税金負債(固定)
	資産除去費用
	△3,521
	繰延税金負債合計
	△3,521
	繰延税金負債の純額
	△3,521
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.58	46.65
株式報酬費用	株式報酬費用
1.46	79.11
新株予約権戻入益	住民税均等割
△0.88	36.01
住民税均等割	評価性引当金の減少
1.43	△557.63
評価性引当金の減少	のれん償却
△14.69	429.48
抱合せ株式消滅差益	その他
△28.75	△0.71
のれん償却	税効果会計適用後の法人税等の負担率
12.88	73.60
その他	
△0.45	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
12.27	

(企業結合関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	49,412円74銭	49,511円11銭
1株当たり当期純利益金額	9,421円93銭	92円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,275円72銭	91円7銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	252,846	2,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,846	2,490
期中平均株式数(株)	26,836	26,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	423	403
(うち新株予約権)	(423)	(403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	ストック・オプション数 140株 平成22年6月26日定時株主総会決議に基づく平成23年2月3日取締役会決議による新株予約権

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,339,323	1,365,653
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,009	29,349
(うち新株予約権)	(11,009)	29,349
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,328,313	1,336,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,882	26,990

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。